

# 施策評価調書

整理番号 **1**

■ 総合計画(後期基本計画)

政策名	I	交流経済都市
施策名	①	定住の促進

所管部局	所管部局長の氏名
企画総務部	新井 清宏
健康長寿福祉部	中村 悦雄
商工観光部	吉岡 茂昭
建設部	川戸 孝和

1 関連する個別計画 **PLAN**

個別計画名称	計画概要	計画年次	計画期間	備考
なし				

2 施策目的(何を対象にどのような状態にしたいのか・どのような状態に持っていきたいのか)

No.	施策目的	関連する施策方針	
1	本市の人口は減少の一途をたどっており、それに歯止めをかけるため、仕事・雇用の確保を最優先課題とし、雇用促進施策、定住・移住施策を実施し定住の促進を図る。	1	定住・移住対策の推進
		2	雇用促進対策の推進

3 目標値など

総合計画	めざす目標	指標名	総合計画作成時 (H17)		後期基本計画作成時 (H20)		H23年度実績値 (現状)		目標 (H26)	
			年度	年度	年度	年度	年度	年度		
	高校生の地元就職率を高めます	地元就職率	6.7%	H17	6.7%	H21	6.25%	H23	10%	H26
	就業人口の増加をめざします	就業人口	34,797人	H12	33,111人	H17	29,717人	H22	35,000人	H26
	新しい市民を増やします	転入世帯数	850世帯	H16	422世帯	H20	384世帯	H23	900世帯	H26
		定住空き家情報バンク閲覧者数	新規	-	0人	H20	26,931人	H23	2,500人	H26

個別計画	個別計画名称	指標名	説明・備考	計画策定時		H23年度実績値 (現状)		目標	
				年度	年度	年度	年度		
	なし								

4 評価結果一覧 **DO**

**CHECK**

施策方針	事務事業 事業内容(実績)	担当課	予算額(単位:千円)		事務事業評価結果							施策評価結果			
			H23決算額	H24予算額(一般財源)	根拠法令	単独事業	財政負担	事業種別	対象	実施手法	関与必要性 数値 説明	施策目的	施策貢献度	今後の方向性	
1 定住・移住対策の推進	1 京丹後ふるさと応援団運営事業【I-⑥にも該当】	企画政策課	1,405	1,444(1,094)	市規定	含む	単費	サービス	他	直・委	3	個性魅力	1	A	現状維持
	2 地域力創造事業	企画政策課	6,719	-	市規定	含む	他	サービス	他	直・委	3	個性魅力	1	A	終了・廃止
	3 くらしとしごと寄り添い支援事業	生活福祉課	26,933	22,479	なし	含む	国府全額	サービス	市民	直	5	生活支援安全網	1	S	現状維持
	4 久僧定住促進住宅維持管理事業【再掲】VI-④	都市計画・建築住宅課	361	200	市規定	含む	単費	維持管理	市民	委	1	該当なし	1	B	現状維持
2 雇用促進対策の推進	1 労働団体等支援事業	商工振興課	4,067	3,729(3,729)	市規定	含む	単費	サービス	団体	補	2	特定サービス	1	A	縮小
	2 労働諸費一般経費	商工振興課/産業雇用総合振興課	2,002	1,429(49)											現状維持
	就労支援事業	産業雇用総合振興課		21(21)	市規定	含む	単費	サービス	市民	直・補	5	生活支援安全網	1	A	現状維持
	職業能力向上支援事業	商工振興課		390(390)											現状維持
	3 求人情報サービス事業	産業雇用総合振興課	422	480(480)	なし	含む	単費	サービス	市民	委	5	生活支援安全網	1	A	現状維持
	4 あんしん雇用環境づくり事業	産業雇用総合振興課	18,518	12,000(12,000)	市規定	含む	単費	サービス	法人	補	2	特定サービス	1	A	現状維持
	5 地域雇用環境整備特別対策事業	産業雇用総合振興課	139,325	88,325	国規定	-	国府全額	サービス	市民	直・委	5	生活支援安全網	1	A	終了・廃止
	6 地域雇用創造推進事業	産業雇用総合振興課	252	192(192)	なし	含む	単費	内部管理	-	-	-	-	1	A	終了・廃止
	7 企業立地促進事業【再掲】I-④	産業雇用総合振興課	4,387	4,348(4,348)	なし	含む	単費	内部管理	-	-	-	-	1	S	現状維持
8 工場立地奨励金【再掲】I-④	産業雇用総合振興課	14,028	12,876(12,876)	市規定	含む	単費	サービス	法人	補	2	特定サービス	1	A	拡大	
9 工業団地維持管理事業【再掲】I-④	産業雇用総合振興課	43	2,210(2,210)	なし	含む	単費	維持管理	法人	直・委	2	特定サービス	1	B	現状維持	
	計		199,643	130,489(17,955)											

※ 合計金額には再掲事業は含んでおりません。

※ 2-2の事務事業は、平成24年度当初予算において分割されていることから、H24予算額及び今後の方向性(施策評価)欄を分割して表示しています。

5 今後の施策展開について **ACTION**

財源が減少していく中で、効率的・効果的に施策を推進するために、どのように施策展開を図っていくのか	No.	歳出抑制の考え方	補完・代替措置などがある場合は、その内容
	1	国からの受託又は全額補助により実施している包括的な事業については、委託又は補助期間満了をもって同事業を終了させ、市単独経費での単純継続はしない。	施策目的の実現のために必要かつ貢献度の高いものについてのみ、個別に計上し継続する。

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	06定住・交流促進事業																											
細事業名	01 京丹後ふるさと応援団運営事業			決算書 P.86																											
総合計画	基本方針	I 交流経済都市	計画項目	⑥ 京丹後ブランドの販売戦略																											
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率																											
1,405千円		1,468千円	63千円	95.7%																											
目的	本市に愛着、興味又は関心を持つ本市出身者や本市への訪問者等が参加する京丹後ふるさと応援団を運営し、総合計画で掲げる交流人口の増加及び定住の促進を図る。																														
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>本市の魅力在全国に発信し、交流人口の増加と定住の促進を図ることを目的に、本市に愛着、興味又は関心を持つ本市以外に在住する方を対象に、申込者を団員として登録し、年4回の会報誌等の送付により本市の情報発信を行った。</p> <p>また、団員の中で協力いただける方を「京丹後ふるさと応援大使」に委嘱し、本市のPRと団員の拡大に努めた。更に、団員の交流と意見交換を目的に、京都市内で団員の集い「団員交流会」を開催した。</p>																														
	<table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:40%;">応援団員数</td> <td style="width:20%;">317人</td> <td style="width:20%;"></td> <td style="width:20%;"></td> </tr> <tr> <td>ふるさと応援大使数</td> <td>220人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市内協賛店数</td> <td>49店</td> <td>(平成24年3月31日現在)</td> <td></td> </tr> </table> <p>【事務経費】</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:70%;">・名刺台紙増刷（16,000枚分）</td> <td style="width:30%;">88千円</td> </tr> <tr> <td>・名刺印刷費</td> <td>143千円</td> </tr> <tr> <td>・会報誌等発送郵便代・メール便代</td> <td>145千円</td> </tr> <tr> <td>・入団費払込料金取扱手数料</td> <td>32千円</td> </tr> <tr> <td>・会報誌作成委託料（4回発行）</td> <td>880千円</td> </tr> </table> <p>【団員交流会】</p> <p>開催日：平成24年3月20日 団員参加人数：37人</p> <p>場所：京都市 ホテルセントノーム京都</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:70%;">・団員交流会旅費及び有料道路通行料</td> <td style="width:30%;">21千円</td> </tr> <tr> <td>・団員交流会PR資材等</td> <td>41千円</td> </tr> <tr> <td>・会場借上料</td> <td>55千円</td> </tr> </table>				応援団員数	317人			ふるさと応援大使数	220人			市内協賛店数	49店	(平成24年3月31日現在)		・名刺台紙増刷（16,000枚分）	88千円	・名刺印刷費	143千円	・会報誌等発送郵便代・メール便代	145千円	・入団費払込料金取扱手数料	32千円	・会報誌作成委託料（4回発行）	880千円	・団員交流会旅費及び有料道路通行料	21千円	・団員交流会PR資材等	41千円	・会場借上料
応援団員数	317人																														
ふるさと応援大使数	220人																														
市内協賛店数	49店	(平成24年3月31日現在)																													
・名刺台紙増刷（16,000枚分）	88千円																														
・名刺印刷費	143千円																														
・会報誌等発送郵便代・メール便代	145千円																														
・入団費払込料金取扱手数料	32千円																														
・会報誌作成委託料（4回発行）	880千円																														
・団員交流会旅費及び有料道路通行料	21千円																														
・団員交流会PR資材等	41千円																														
・会場借上料	55千円																														
主な財源	府補	未来づくり交付金（京丹後ふるさと応援団運営事業）	450千円																												
	諸収入	京丹後ふるさと応援団入団費	286千円																												
評価・課題等	<p>〇ふるさと応援大使に京丹後市内の名所を印刷した特製名刺を配付してもらい、全国各地で京丹後市の魅力をPRした。これらのPRをきっかけに来丹、団員登録された方もおられ、交流人口の増加に一定寄与した。</p> <p>〇会報誌による定期的な情報発信や市内協賛店で割引等特典を受けられるなど、本市を訪れるきっかけづくりをしているが、団員数の維持・増加が課題となっている。</p>																														
事業所管課	企画総務部／企画政策課																														

予算科目	02総務費	01総務管理費	07企画費	06定住・交流促進事業
細事業名	03 地域力創造事業			決算書 P.86
総合計画	基本方針	I 交流経済都市	計画項目	① 定住の促進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率
6,719千円		6,789千円	70千円	98.9%
目的	人口減少や高齢化等の進行が進む本市において、地域外人材を招致し、地域再生・活性化活動に従事してもらい、地域力の維持強化を図る。また、併せて定住・定着の推進も図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用して地域おこし協力隊員を2人招致し、地域の再生・活性化に向けた活動を行った。また、地域おこし協力隊員の定住・定着を図るためのサポートや本市への移住をPRする移住パンフレットを作成するなど、定住促進政策の充実・強化を図った。</p> <p>○地域おこし協力隊人件費（賃金・社会保険料） 3,579千円  【地域おこし協力隊の活動】  活動地域 丹後町上山地区、大宮町明田地区、久美浜町一区地区ほか  活動内容 農作業補助や市外部への農産品の販売、地区行事への参加、前職を活かした雑木の伐採や地元NPOへの意見提案など。</p> <p>○地域おこし協力隊員支援業務委託料 1,680千円</p> <p>○移住・交流推進支援事業 1,460千円  研修会 講師謝金・旅費 210千円  先進地視察研修旅費 256千円  移住促進パンフレット作成経費（5,000部） 499千円  移住窓口ホームページ作成経費 493千円  有料道路通行料 2千円</p> <p>【移住・交流推進支援事業の概要】  地域おこし協力隊員とその受入団体等を対象に、外部専門委員を招いてコミュニティビジネスづくり研修会（6回）を開催したほか、地域おこし協力隊員の能力開発のための先進地視察研修を実施（3回）。また、先輩移住者や受入に積極的な地域住民の声等を紹介し本市への移住をPRする移住パンフレット及び空き家情報を含む田舎暮らし体験情報を掲載したホームページを開設。</p>			
主な財源	諸収入	移住・交流推進支援事業助成金	1,457千円	
評価・課題等	<p>○受入団体の活動に協力するほか、外部からの人材としての視点から受入団体に意見・提案するなど、地域おこし協力隊員の効果により受入団体の地域活性化に対する意識が向上した。また、隊員のうち1人は任期満了後も京丹後市に居住し、定住促進にもつながっている。</p> <p>○パンフレットやホームページを効果的に活用し、情報発信力の一層の強化を図る必要がある。</p>			
事業所管課	企画総務部／企画政策課			

予算科目	05労働費	01労働諸費	01労働諸費	09くらしとしごと寄り添い支援事業																
細事業名	01 くらしとしごと寄り添い支援事業			決算書 P.200																
総合計画	基本方針	I 交流経済都市	計画項目	① 定住の促進																
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率																
26,933千円		27,230千円	297千円	98.9%																
目的	『くらし』と『しごと』の寄り添い支援センターを設置し、さまざまな問題を抱える方に対しての相談・支援によって、誰一人置き去りにしないまちづくりを進める。																			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>国のパーソナル・サポート・サービス モデル事業の採択を受け、『くらし』と『しごと』の寄り添い支援センターを開所し、暮らしや仕事に関する様々な問題の相談を受け、個別的・包括的・継続的に相談者と一緒に問題解決に向けた支援活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>報酬（センター嘱託職員1人分） 1,998千円</li> <li>賃金（センター事務臨時職員1人分） 1,392千円</li> <li>共済費（社会保険料等2人分） 475千円</li> <li>旅費（担当者研修及び会議旅費） 1,302千円</li> <li>需用費（事務用品費、コピー代、パンフレット作成費、光熱水費等） 1,436千円</li> <li>役務費（フリーダイヤルを含む電話料金や郵便料金） 713千円</li> <li>委託料（職員派遣3人分、ホームページ作成、研修業務等） 13,429千円</li> <li>使用料及び賃借料（自動車及びパソコン等情報機器借上料） 2,540千円</li> <li>工事請負費（センター隣接の倉庫を相談室として改修） 3,403千円</li> <li>備品購入費（相談室に設置する机等） 245千円</li> </ul> <p style="text-align: right;">合計 26,933千円</p>																			
	<p>《23年度の活動状況》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相談受理 件数</th> <th>継続支援 件数</th> <th>電話・面談・会議・調整 ・同行等の活動延べ件数</th> <th>支援終了 件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>207人</td> <td>167人</td> <td>延べ3,279件</td> <td>52人</td> </tr> </tbody> </table>				相談受理 件数	継続支援 件数	電話・面談・会議・調整 ・同行等の活動延べ件数	支援終了 件数	207人	167人	延べ3,279件	52人								
	相談受理 件数	継続支援 件数	電話・面談・会議・調整 ・同行等の活動延べ件数	支援終了 件数																
	207人	167人	延べ3,279件	52人																
	<p>◎支援内容（各種制度利用や専門相談利用、独自のサービスを含めた延べ件数）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">仕事</th> <th rowspan="2">うち、実就労者数</th> <th>生活</th> <th>健康</th> <th>その他</th> <th>家族</th> <th>教育</th> <th>法律</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>246件</td> <td>58人</td> <td>90件</td> <td>7件</td> <td>14件</td> <td>15件</td> <td>2件</td> <td>7件</td> </tr> </tbody> </table>				仕事	うち、実就労者数	生活	健康	その他	家族	教育	法律	246件	58人	90件	7件	14件	15件	2件	7件
	仕事	うち、実就労者数	生活	健康			その他	家族	教育	法律										
			246件	58人	90件	7件	14件	15件	2件	7件										
	主な財源	府補 パーソナル・サポート・サービス事業補助金（10/10）			26,924千円															
	評価・課題等	<p>○相談活動の環境整備やセンターの周知に努めるとともに、様々な困難を抱える方への相談支援を行うことで、就労や各種サービスなどにつなげることができた。</p> <p>○引き続き寄り添い支援活動を進め、地域における持続的なセーフティネットを構築していく必要がある。</p>																		
事業所管課		健康長寿福祉部／生活福祉課																		

予算科目	08土木費	05住宅費	01住宅管理費	03久借定住促進住宅維持管理事業
細事業名	01 久借定住促進住宅維持管理事業			決算書 P.272
総合計画	基本方針	Ⅵ うるおい安全都市	計画項目	④ 住宅の供給と安心できる住環境の整備
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率
361千円		455千円	94千円	79.3%
目的	定住促進住宅の維持管理を行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>定住促進住宅3戸の維持管理を行った。</p> <p>○修繕料 <span style="float: right;">361千円</span></p>			
主な財源	使用料 市営住宅使用料現年分			361千円
評価・課題等	<p>○建物の維持管理について、概ね適正に実施することができた。</p> <p>○現在、3戸のうち2戸が空家となっている。定住促進の住宅としてより有効活用を図るため、条例の整理を行う必要がある。</p>			
事業所管課	建設部／都市計画・建築住宅課			

予算科目	05労働費	01労働諸費	01労働諸費	04労働団体等支援事業
細事業名	01 労働団体等支援事業			決算書 P.198
総合計画	基本方針	I 交流経済都市	計画項目	① 定住の促進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率
4,067千円		4,067千円	0千円	100.0%
目的	労働者への技能訓練機会等の提供及び労働者福祉の増進を図るため、これらの目的に合った活動を行っている団体に対し、その活動を支援する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○丹後地域職業訓練協会運営費補助金 2,408千円  丹後地域職業訓練協会が実施する職業訓練講座等の実施及び協会運営を支援することにより、労働者の自発的な職業能力の開発、向上等を図った。  ・職業訓練講座：22講座（37コース）実施、受講者数：433人（うち市内304人）  ・福祉会館事業：18教室・1相談会実施、受講者数：303人（うち市内222人）</p> <p>○職業訓練校補助金 1,610千円  京丹後市職業訓練校が実施する和裁、染色等の訓練及び訓練校運営等を支援することにより、訓練生の技能向上を図るとともに、作品展示を通して和装産業の振興に寄与した。  ・和裁科：峰山校12人、網野校7人  ・着付科：峰山校14人、網野校15人  ・染色科（基礎Ⅰ）：峰山校8人、網野校7人  ・染色科（基礎Ⅱ）：峰山校5人、網野校7人  ・作品展示：京都ものづくりフェア2011（11月12～13日 京都パルスプラザ）</p> <p>○丹後地区労働者福祉協議会補助金 49千円  丹後地区労働者福祉協議会の運営を支援することにより、同協議会の活動を通して、市内労働者への福利厚生面での充実が図られた。</p>			
主な財源				
評価・課題等	労働関係団体の活動を支援することにより、市内労働者等の職業能力の向上及び技能・知識の習得等を通して、雇用の促進及び福利厚生面の充実が図られた。			
事業所管課	商工観光部／商工振興課			

予算科目	05労働費	01労働諸費	01労働諸費	50労働諸費一般経費
細事業名	01 労働諸費一般経費			決算書 P.200
総合計画	基本方針	I 交流経済都市	計画項目	① 定住の促進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率
2,002千円		2,011千円	9千円	99.5%
目的	自己のスキルアップや新たに就職するために必要な技能・知識の習得を支援、また人材育成緊急対策事業を実施することにより、雇用の安定化を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>職業訓練法人丹後地域職業訓練協会等の団体で実施される技能・知識習得のための研修を受講し修了された方（求職者や商工業等事業所の経営者並びに従業員）に対し、負担した研修費用の一部（1/2以内の額で年度内2万円が上限）を補助金として交付した。</p> <p>また、東日本大震災やタイ洪水の影響により市内事業所で休業が発生したことを受け、京丹後市商工会とともに人材育成緊急対策事業を実施した。</p>			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○職業能力向上支援補助金 <span style="float: right;">486 千円</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数：90件（交付者数：57人）</li> </ul> </li> <li>○人材育成緊急対策事業（京丹後市商工会共催） <span style="float: right;">112 千円</span> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業緊急雇用安定助成金制度の「教養訓練」対象事業について実施</li> <li>・実施回数 <span style="margin-left: 100px;">4回（6月（2回）、1月、3月）</span></li> <li>・受講者数 <span style="margin-left: 100px;">延べ 504人</span></li> <li>（市負担は、1月及び3月実施分の会場使用料）</li> </ul> </li> <li>○その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>・旧丹後地域職業訓練センター借地料 <span style="float: right;">1,380 千円</span></li> <li>・旅費 <span style="float: right;">24 千円</span></li> </ul> </li> </ul>			
主な財源	府補	未来づくり交付金（職業能力向上支援補助金）		200千円
	府補	未来づくり交付金（人材育成緊急対策事業）		40千円
	諸収入	丹後地域職業訓練センター敷地料		1,380千円
評価・課題等	<p>○丹後地域職業訓練センター施設の廃止に伴い、京都府丹後勤労者福祉会館及び京丹後市峰山地域公民館を新会場として、内容を拡充しつつ引き続き職業訓練事業が実施され、職業能力向上支援補助金の交付件数は昨年度とほぼ同数となった。</p> <p>○公益財団法人京都産業21と調整しつつ、京丹後市商工会とともに人材育成緊急対策事業を実施し、休業事業所における解雇の予防を図ることができた。</p>			
事業所管課	商工観光部／商工振興課・産業雇用総合振興課			

予算科目	05労働費	01労働諸費	01労働諸費	03求人情報サービス事業
細事業名	01 求人情報サービス事業			決算書 P.198
総合計画	基本方針	I 交流経済都市	計画項目	① 定住の促進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率
422千円		438千円	16千円	96.3%
目的	市内公共施設等で地域の求人情報を広く公開することにより、地域求職者の求職活動を支援し、早期就職を促す。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>公共職業安定所が発行する求人情報誌（峰山・宮津・舞鶴・福知山・綾部・豊岡の各ハローワーク分）に掲載された情報をデータ化し、市内公共施設等に設置したタッチパネル式情報端末機及び紙面にて公開することにより、市民が身近に求人情報を閲覧・検索できるようにし、地域求職者の早期就職を支援した。</p> <p>○求人情報データ更新作業委託料 422千円 （データ更新件数：11,480件）</p> <p>【求人情報の提供場所】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内公共施設等（60施設） タッチパネル式情報端末機で公開 （大宮ふれあい工房、浅茂川温泉静の里、京丹後ぼたんもみじ比治の里に情報端末機新設）</li> <li>・市内図書館及び図書室（6施設） 求人情報一覧をバインダーに綴じて紙情報で公開</li> <li>・京丹后市『くらし』と『しごと』の寄り添い支援センター【新設】 相談者からの就職相談時に利用するため、求人情報を提供</li> <li>・豊岡市役所 2市間提携業務（※）の一環として求人情報を提供、共有 豊岡市役所就職相談窓口での就職相談に利用 ※雇用及び地元企業活動、企業誘致促進対策に関する申し合わせ書 （H21.10.22申し合わせ）</li> </ul> <p>《参考》 求人検索システム（タッチパネル式情報端末機）アクセス数：年間 1,187件</p>			
主な財源				
評価・課題等	<p>○端末機への情報アクセス数は依然として年間1,000件を超えており、求職者にとって身近なところで求人情報を取得する有用な手段となっている。また、紙情報での公開や京丹后市役所・豊岡市役所内の関係機関との共有により、端末機の利用が困難な方や各機関窓口への就職相談者にも広く求人情報は活用されている。</p> <p>○今後においても情報提供を行う場所の見直し及び利用方法の周知など、求職者にとってより利便性の高い情報提供を図る必要がある。</p>			
事業所管課	商工観光部／産業雇用総合振興課			

予算科目	05労働費	01労働諸費	01労働諸費	05あんしん雇用環境づくり事業
細事業名	01 あんしん雇用環境づくり事業			決算書 P.198
総合計画	基本方針	I 交流経済都市	計画項目	① 定住の促進
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率
18,518千円		18,519千円	1千円	99.9%
目的	市内中小事業者に対し、市独自の助成金を交付することにより、事業主の経費負担を軽減し、雇用の安定化を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>本市産業の状況が依然として厳しい中、受注減少等に伴う事業活動の縮小を余儀なくされた事業者に対し、国の中小企業緊急雇用安定助成金とあわせ、市独自の助成金を交付した。</p> <p>○ 京丹後市中小企業緊急雇用安定助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付決定件数 468件</li> <li>・ 交付決定額 18,518千円</li> <li>・ 利用事業所数 58社</li> </ul>			
主な財源				
評価・課題等	<p>○東日本大震災やタイ洪水の発生、円高の影響などにより、一時的に事業活動の縮小を余儀なくされる中小企業者があった中、中小企業緊急雇用安定助成金を交付することにより、雇用維持に係る事業主の経費負担を軽減し、解雇の徹底予防が図られた。</p> <p>○本制度は世界同時不況下における緊急対策として創設したが、世界同時不況、東日本大震災、タイ洪水の影響もほぼ収束し交付件数が減少してきている中、また国の制度も基準緩和措置の終了に向けた検討が始まる中、今後の本制度の在り方について検討を行う必要がある。</p>			
事業所管課	商工観光部／産業雇用総合振興課			

予算科目	05労働費	01労働諸費	01労働諸費	06地域雇用環境整備特別対策事業																																	
細事業名	01 地域雇用環境整備特別対策事業			決算書 P.198																																	
総合計画	基本方針	I 交流経済都市	計画項目	① 定住の促進																																	
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率																																	
139,325千円		139,337千円	12千円	99.9%																																	
目的	平成20年度以降の不安定な経済情勢の中、非正規労働者等の離職を余儀なくされた失業者・求職者を対象として雇用機会の創出・提供を図る。																																				
主要な事務・事業及び成果の概要	この事業では、京都府緊急雇用対策事業補助金を活用し、(A)継続的な雇用機会の創出を図る新展開事業、(B)次回就労までの一時的な雇用機会を提供する応急的雇用事業、(C)雇用促進が望まれる年齢層及び分野において重点的に雇用機会を創出する各事業を行った。																																				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 共済費 3,066 千円</li> <li>○ 災害補償費 86 千円</li> <li>○ 賃金 18,695 千円</li> <li>○ 需用費 1,617 千円</li> <li>○ 役務費 466 千円</li> <li>○ 委託料 112,261 千円</li> <li>○ 使用料及び賃借料 3,134 千円</li> </ul>																																				
	【実施事業数及び新規雇用失業者数】																																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業区分</th> <th>方法</th> <th>事業数</th> <th>新規雇用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(A)</td> <td>ふるさと雇用再生事業</td> <td>委託</td> <td>5</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">(B)</td> <td>緊急雇用事業</td> <td>委託</td> <td>2</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>緊急雇用事業</td> <td>直接</td> <td>3</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">(C)</td> <td>重点分野雇用創出事業</td> <td>委託</td> <td>6</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>重点分野雇用創出事業</td> <td>直接</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>21事業</td> <td>87人</td> </tr> </tbody> </table>				事業区分		方法	事業数	新規雇用	(A)	ふるさと雇用再生事業	委託	5	9	(B)	緊急雇用事業	委託	2	12	緊急雇用事業	直接	3	15	(C)	重点分野雇用創出事業	委託	6	44	重点分野雇用創出事業	直接	5	7	合計			21事業	87人
事業区分		方法	事業数	新規雇用																																	
(A)	ふるさと雇用再生事業	委託	5	9																																	
(B)	緊急雇用事業	委託	2	12																																	
	緊急雇用事業	直接	3	15																																	
(C)	重点分野雇用創出事業	委託	6	44																																	
	重点分野雇用創出事業	直接	5	7																																	
合計			21事業	87人																																	
	【分野別事業数】																																				
	(A) ふるさと雇用再生事業 産業振興 1/観光 1/農林漁業 3																																				
	(B) 緊急雇用事業 環境2/農林漁業1/治安防災1/教育文化1																																				
	(C) 重点分野雇用創出事業 医療2/観光5/環境・エネルギー1/農林漁業3																																				
主な財源	府補	ふるさと雇用再生事業補助金 (10/10)		23,336千円																																	
	府補	緊急雇用創出事業補助金 (10/10)		115,861千円																																	
評価・課題等	<p>○21事業を実施し、87人に対して雇用機会の提供が図られた。</p> <p>○本対策事業は平成24年度が最終年度となるため、平成21年度からの3か年に実施された各事業の自立化と、継続して不安定な経済情勢下において新たな失業者支援対策の検討・実施が求められる。</p>																																				
事業所管課	商工観光部/産業雇用総合振興課																																				

予算科目	05労働費	01労働諸費	01労働諸費	08地域雇用創造推進事業																																																		
細事業名	01 地域雇用創造推進事業			決算書 P.200																																																		
総合計画	基本方針	I 交流経済都市	計画項目	① 定住の促進																																																		
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率																																																		
252千円		255千円	3千円	98.8%																																																		
目的	雇用の創出と安定、就業の促進を図るために京丹後市地域再生協議会が厚生労働省から受託し実施する「地域雇用創造推進事業」に関し、円滑な事業運営を図るための支援を行う。																																																					
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>受託金対象外経費について負担し、地域雇用創造推進事業の円滑な実施を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 職員旅費（事業に係る講師との事前調整等） 247 千円</li> <li>○ 有料道路通行料／駐車場利用料（ // ） 5 千円</li> </ul> <p>《参考》京丹後市地域再生協議会実施事業の概要          事業名称：地域雇用創造推進事業（パッケージ事業）          事業期間：平成23年4月～平成25年3月（2年間）          総事業費：平成23年度決算 23,272千円（平成24年度予算 31,071千円）          実施事業：雇用拡大メニュー インバウンドセミナー、着地型観光推進セミナー等          人材育成メニュー 地域特産品開発及びビジネス育成講座等          就職促進メニュー 就職フェア、就職個別相談会等          《参考》就職フェア：H23.11.17（木）及びH24.3.7（水）に実施          参加者数：延べ155人、採用者数：22人、参加事業所：延べ50事業所          実施主体：京丹後市地域再生協議会          京丹後市役所、京丹後市商工会、京丹後市観光協会、丹後地区森林組合等          9団体で構成。事務局は市役所網野庁舎別館内に設置し、事業推進員(1人)を配置。構成団体・事業推進員が連携して各種事業を実施。</p>																																																					
	<p>(事業実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2" rowspan="2">参加事業所、参加者数</th> <th colspan="6">就職・創業者数</th> </tr> <tr> <th colspan="3">計画数</th> <th colspan="3">実績数</th> </tr> <tr> <th>計画数</th> <th>実績数</th> <th>常雇</th> <th>常雇外</th> <th>創業者</th> <th>常雇</th> <th>常雇外</th> <th>創業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雇用拡大</td> <td>90</td> <td>225</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>人材育成</td> <td>105</td> <td>530</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>12</td> <td>23</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>就職促進</td> <td>70</td> <td>212</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>19</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>						参加事業所、参加者数		就職・創業者数						計画数			実績数			計画数	実績数	常雇	常雇外	創業者	常雇	常雇外	創業者	雇用拡大	90	225							人材育成	105	530	9	2	1	12	23	1	就職促進	70	212	9	8	0	19	7
	参加事業所、参加者数		就職・創業者数																																																			
			計画数				実績数																																															
	計画数	実績数	常雇	常雇外	創業者	常雇	常雇外	創業者																																														
雇用拡大	90	225																																																				
人材育成	105	530	9	2	1	12	23	1																																														
就職促進	70	212	9	8	0	19	7	0																																														
主な財源																																																						
評価・課題等	○計画を上回る事業所、地域求職者等の参加を得て、各種事業（セミナー、就職面接会、就職個別相談会等）を実施し、計画数を大きく上回る数の新規雇用等を創出することができた。																																																					
事業所管課	商工観光部／産業雇用総合振興課																																																					

予算科目	07商工費	01商工費	02商工振興費	04企業立地推進事業
細事業名	01 企業立地促進事業			決算書 P.240
総合計画	基本方針	I 交流経済都市	計画項目	④ 商工業の振興
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率
4,387千円		4,480千円	93千円	97.9%
目的	市内における企業・工場の新増設や誘致などの企業立地・事業立地を促進し、企業成長に伴う雇用機会の拡大など、市民生活の充実・発展と産業横断的な地域経済の活性化を図る。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>企業立地、事業立地を促進するための活動を行った。</p> <p>【企業訪問等立地推進活動】 1,614千円 企業、関連団体、展示商談会等 延べ95か所</p> <p>【PR/パネル作成・企業立地ガイド増刷・リーフレット作成】 305千円 A1パネル（3枚）、ガイド（1,000冊）、リーフレット（500枚）</p> <p>【工業団体機関紙への広告掲載】 30千円 日本工作機械工業会「工業会だより」等</p> <p>【平成23年度京丹後市企業立地推進業務の実施】 1,050千円 委託先：財団法人日本立地センター 新規立地意向調査15,000件／回収2,150件</p> <p>【企業情報、倒産情報、及び業況判断等情報の取得】 90千円 データ元：株式会社帝国データバンク 独自抽出企業への立地アンケートの実施 市外999社 回答42社</p> <p>【企業誘致関連展示商談会への出展】 1,218千円 「企業立地フェア2011」 平成23年7月13日～15日（東京ビッグサイト） 「関西機械要素技術展」 平成23年10月5日～7日（インテックス大阪）</p> <p>【その他経費】 80千円 京都府市町村企業誘致推進連絡会議負担金 80千円</p>			
主な財源	府補	未来づくり交付金（企業・工場誘致フェア出展事業）		600千円
評価・課題等	<p>○平成22年11月に竣工した森本工業団地4区画は未売却のまま推移。</p> <p>○既に有する立地協議を継続するとともに、残る区画及びその他の適地への立地促進のため事業を行った。</p> <p>○本事業は常設事業となってはならないことから、これまでの活動を生かしつつ、制度の見直しや確度の高い企業アプローチを包括的に展開し、早期の立地獲得が求められる。</p>			
事業所管課	商工観光部／産業雇用総合振興課			

予算科目	07商工費	01商工費	02商工振興費	04企業立地推進事業	
細事業名	02 工場立地奨励金			決算書	P.240
総合計画	基本方針	I 交流経済都市		計画項目	④ 商工業の振興
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②-①)	執行率
14,028千円		14,029千円		1千円	99.9%
目的	市内における工場の新設及び増設を促進することによって、市内における雇用の拡大を図り、もって本市の産業の振興を図る。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>京丹後市工場立地促進条例の規定に基づき、従業員規模により3千万円または5千万円以上の投資を伴って工場の新増設を行い、かつ、常用雇用者を3人以上増加させた「指定工場」に対して、固定資産税相当額の奨励金を交付した。（最初に課税された年度から5年以内） また、新規地元雇用者1人につき40万円の奨励金を交付した。（5年間、上限360万円）</p> <p>○工場新増設奨励金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付決定件数 7件</li> <li>・ 交付決定額 12,828千円</li> </ul> <p>○雇用促進奨励金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交付決定件数 1件</li> <li>・ 交付決定額 1,200千円</li> </ul>				
主な財源					
評価・課題等	<p>○工場立地奨励金を交付することにより、市内における工場の新設及び増設を促進するとともに雇用の拡大・安定化に寄与することができた。</p> <p>○雇用促進奨励金を交付することにより、地元からの新規雇用を促進することができた。</p> <p>○円高等により製造業を中心に国内事業所が厳しい状況に置かれている中、企業立地による雇用拡大及び産業振興を図っていく上で企業立地に関する支援制度はますます重要度を増しているため、今後、制度改正等について検討する必要がある。</p>				
事業所管課	商工観光部／産業雇用総合振興課				

予算科目	07商工費	01商工費	02商工振興費	04企業立地推進事業		
細事業名	03 工業団地維持管理事業				決算書	P.240
総合計画	基本方針	I 交流経済都市		計画項目	④ 商工業の振興	
決算額 ①		最終予算額 ②		不用額 (②-①)	執行率	
43千円		60千円		17千円	71.6%	
目的	市内5か所の工業団地における維持管理を行う。					
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>市内工業団地の維持管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 光熱水費                    40 千円 (赤坂工業団地 入口看板照明)</li> <li>○ 土地借上料                3 千円 (大山工業団地 下水道管敷設地)</li> </ul>					
主な財源						
評価・課題等	必要に応じた維持管理を図り、引き続き立地企業の満足度向上に努める。					
事業所管課	商工観光部／産業雇用総合振興課					